

討論

◎第18号議案 平成19年度白石市一般会計予算

反対

今、市民の暮らしの状況はどうなっているか。

歳入を見ると、個人も法人も課税標準額は昨年を下回っている。

国税庁の現金給与実態統計によると、サラリーマンの平均給与は、1998年以来、連続で8年間減少している。報告しており、市民の懐もまさに収入はふえていないと示されている。

ところが、税制の改定により、収入はふえないのに、定率減税の廃止等により税負担はふえる。このような課税の仕方は承服できるものではない。

こうした状況であればあるほど、地方自治体の本旨である福祉の施策の充実と地域経済を元気にする産業政策、雇用政策を重視した市政運営が必要であり、予算に反映されるべきであると考ええる。

この視点で予算を見ると、歳入の見直しが必要と思われる点がある。

まず、キューブへの予算措置だが、音楽監督謝礼は当然である。2百万円、さらにイベント委託料は5千3百万円である。自主事業がふえているというが、費用の点では圧倒的に三枝氏の関与するものであると考えるを得ない。

これらの事業が高い評価を得ているのも事実だろうが、果たして市民の何%の人が心のゆとりと懐のゆとりを持ってコンサート之恩恵に浴しているか。白石市民の満足度の実態調査をもって見直すべきではないかと考える。

次に、商工振興費の制度融資の預託金2種類、合わせて8千万円の減額である。利用実績に基づいての減額ということは理解できるが、なぜ利用が少ないのかを検討すべきではないか。

このことは経済が冷え切り、新たな投資ができないところまで商工業者の体力が落ち込んでいっているからだと考ええる。実

績が少ないから減額するだけではなくて、これにかわる支援策をもってあたる必要があると考ええる。

さらに、建設事業においては税金の効果的な使い方のためにも、入札制度の改革の検討、結論を出すべきだと考える。

また、白石市議会議員選挙では電子投票機器借上料が別に必要になっている。

今回は約1千3百万円のうち1千百万円は特別交付税措置されるとのことであるが、特別交付税措置だろうと税金に変わりはしない。

大変よい投票方法であるなら、なぜ全国に広がらないのか。廃止した話は聞くが、新たに導入した話はないようである。

電子投票の最大のメリットは、疑問票がでないことだと説明があったが、しかし、全国の流れは開票時間の短縮化への改革で、目標時間30分を達成できた自治体も出てきている。

よって本案に反対である。



賛成

地方交付税交付基準の不透明化、補助金の減額、そして県の財政事情から、平成19年度の予算編成は、厳しい環境の中で市民サービスの維持、個性あるまちづくりの推進に努めたものと思っている。

このような環境において、人口減に歯どめをかけ、さらには人口増加をねらうとともに、元気で活力のある白石をつくる強い意思のあらわれであるうと思っている。

そこで4万人都市復活大作戦として、4本の柱に59の事業を掲げて展開しており、特に子育て支援策として、赤ちゃん誕生応援事業や休日保育の実施、また定住化促進施策としての定住化促進奨励金の交付には、時宜を得た事業と感じている。

なお、4万人都市復活大作戦として予算規模が少ないとの指摘もあるが、沖の沢郡山線の街路工事や農業集落排水事業などの継続事業とのリンクにより、大きな効果が今後期待できるものと信じている。

また、新聞報道等において県内都市における福祉・産業・雇用の観点から施策費も遜色のないものと感じている。一方、2月の「声の交差点」に、白石市民が「住みよい地域を目指して前進し」と題し投書していた。内容は、団体運営では収入がマイナス傾向にあるため、会費の値上げが話題となっているが、会員の負担となるので、環境美化と財源確保を兼ね備えた廃品回